

四半期報告書

(第71期第3四半期)

自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,380,439	4,382,256	4,773,031
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△568,409	121,432	△674,685
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△544,948	112,123	△661,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△519,908	△1,807	△548,816
純資産額 (千円)	2,540,759	2,509,993	2,511,800
総資産額 (千円)	7,269,353	7,085,875	7,439,151
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△73.93	15.21	△89.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	35.4	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,057	304,780	268,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,355	△30,598	29,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,671	△503,160	112,628
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	762,256	639,233	895,974

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△20.05	13.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第70期第3四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第71期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益は緩やかながらも回復基調が続き、消費マインドにも持ち直しの兆しはみられるものの、個人所得の水準が小幅な改善に留まり、また、新興国の景気減速懸念による不透明感などから予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、これまでスマートフォンや自動車向けを中心に好調であった需要が、中国経済の減速等による影響を受け、先行きは楽観のできない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「超小型水晶デバイス」を軸とした事業展開と業務効率や生産性の向上等の原価低減活動に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高4,382,256千円（前年同期比29.6%増）、営業利益109,470千円（前年同期は651,456千円の営業損失）、経常利益121,432千円（前年同期は568,409千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益112,123千円（前年同期は544,948千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第3四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	前年同期比
売上高	3,323,209千円	4,299,621千円	29.4%
経常利益又は経常損失（△）	△564,169千円	119,572千円	—

水晶製品事業は売上高は4,299,621千円（前年同期比29.4%増）となり、経常利益は119,572千円（前年同期は564,169千円の経常損失）となりました。パソコン向けの需要低迷や市場競争による価格下落の影響があったものの、円安の効果に加え、超小型音叉型水晶振動子のスマートフォン向けの受注が大幅に増加したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第3四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	前年同期比
売上高	57,230千円	82,635千円	44.4%
経常利益又は経常損失（△）	△4,239千円	1,859千円	—

その他の電子部品事業は無線通信向けの需要が好調に推移したことから、売上高は82,635千円（前年同期比44.4%増）、経常利益は1,859千円（前年同期は4,239千円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の減少260,308千円、受取手形及び売掛金の増加335,442千円、商品及び製品の減少96,704千円、機械装置及び運搬具279,321千円の減少等により、前連結会計年度末から353,276千円減少し、7,085,875千円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加135,400千円、短期借入金の減少104,928千円、長期借入金の減少308,072千円、長期未払金61,533千円の減少等により、前連結会計年度末から351,469千円減少し、4,575,882千円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加112,123千円、為替換算調整勘定の減少123,064千円等により、前連結会計年度末から1,807千円減少し、2,509,993千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ256,740千円減少し、639,233千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は304,780千円（前年同期は251,057千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益120,185千円、減価償却費345,862千円、売上債権の増加373,909千円、たな卸資産の減少107,986千円、仕入債務の増加167,650千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は30,598千円（前年同期は36,355千円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出532,600千円、定期預金の払戻による収入533,440千円、有形固定資産の取得による支出26,310千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は503,160千円（前年同期は15,671千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少（純額）97,512千円、長期借入による収入200,000千円、長期借入金の返済による支出526,412千円、長期未払金返済による支出56,135千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、123,160千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,370,000	73,700	—
単元未満株式	普通株式 1,352	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,700	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,300	—	121,300	1.62
計	—	121,300	—	121,300	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,216	1,181,907
受取手形及び売掛金	1,396,746	※ 1,732,189
商品及び製品	373,142	276,438
仕掛品	320,552	301,037
原材料及び貯蔵品	675,287	638,553
繰延税金資産	10	481
その他	167,971	165,816
貸倒引当金	△12,218	△12,526
流動資産合計	4,363,708	4,283,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	429,159	383,756
機械装置及び運搬具（純額）	1,870,366	1,591,044
工具、器具及び備品（純額）	53,883	61,031
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	8,326	5,373
建設仮勘定	41,850	64,771
有形固定資産合計	2,819,015	2,521,407
無形固定資産		
ソフトウェア	3,671	3,069
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	13,137	12,535
投資その他の資産		
投資有価証券	96,564	114,585
その他	149,825	153,450
貸倒引当金	△3,100	—
投資その他の資産合計	243,289	268,035
固定資産合計	3,075,443	2,801,978
資産合計	7,439,151	7,085,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,128	751,529
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	1,146,810	1,041,882
1年内返済予定の長期借入金	748,868	730,528
未払法人税等	4,709	3,014
賞与引当金	—	12,192
設備関係支払手形	80,825	110,978
その他	370,747	338,675
流動負債合計	3,008,089	3,028,801
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	1,395,977	1,087,905
退職給付に係る負債	229,639	240,325
繰延税金負債	5,433	9,493
役員退職慰労引当金	114,000	118,700
長期末払金	89,942	28,409
その他	4,268	2,247
固定負債合計	1,919,261	1,547,080
負債合計	4,927,351	4,575,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	446,307	558,431
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	2,456,746	2,568,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,233	20,367
為替換算調整勘定	43,820	△79,243
その他の包括利益累計額合計	55,054	△58,876
純資産合計	2,511,800	2,509,993
負債純資産合計	7,439,151	7,085,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,380,439	4,382,256
売上原価	3,189,892	3,420,029
売上総利益	190,546	962,226
販売費及び一般管理費	842,002	852,755
営業利益又は営業損失(△)	△651,456	109,470
営業外収益		
受取利息	820	1,523
受取配当金	2,284	2,077
為替差益	88,486	28,924
その他	19,618	3,263
営業外収益合計	111,209	35,788
営業外費用		
支払利息	22,125	21,633
社債利息	472	345
その他	5,565	1,846
営業外費用合計	28,163	23,826
経常利益又は経常損失(△)	△568,409	121,432
特別利益		
固定資産売却益	7,985	231
投資有価証券売却益	15,599	—
受取保険金	6,919	—
特別利益合計	30,504	231
特別損失		
固定資産売却損	117	20
固定資産除却損	27	1,457
特別損失合計	144	1,478
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△538,049	120,185
法人税、住民税及び事業税	5,991	8,633
法人税等調整額	907	△572
法人税等合計	6,899	8,061
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△544,948	112,123
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△544,948	112,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△544,948	112,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,045	9,133
為替換算調整勘定	37,085	△123,064
その他の包括利益合計	25,040	△113,930
四半期包括利益	△519,908	△1,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△519,908	△1,807

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△538,049	120,185
減価償却費	454,209	345,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	574	△2,532
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,570	12,192
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,620	4,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,052	10,685
受取利息及び受取配当金	△3,104	△3,600
支払利息	22,598	21,979
為替差損益(△は益)	△76	39
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,868	△210
有形固定資産除却損	27	1,457
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,599	—
受取保険金	△6,919	—
保険解約損益(△は益)	△1,157	—
売上債権の増減額(△は増加)	115,312	△373,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	206,431	107,986
仕入債務の増減額(△は減少)	118,128	167,650
未収入金の増減額(△は増加)	△4,404	△3,280
未払金の増減額(△は減少)	△11,039	△5,451
その他	△30,294	△71,757
小計	269,765	331,999
利息及び配当金の受取額	3,392	3,652
利息の支払額	△20,233	△19,399
法人税等の支払額	△9,530	△13,495
法人税等の還付額	743	2,023
保険金の受取額	6,919	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,057	304,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△515,358	△532,600
定期預金の払戻による収入	493,202	533,440
有形固定資産の取得による支出	△19,584	△26,310
有形固定資産の売却による収入	1,158	209
投資有価証券の取得による支出	△4,662	△4,721
投資有価証券の売却による収入	81,378	—
その他	222	△616
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,355	△30,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	177,009	△97,512
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△473,884	△526,412
長期末払金の返済による支出	△56,175	△56,135
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△7,371	—
リース債務の返済による支出	△3,907	△3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,671	△503,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,184	△27,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	313,269	△256,740
現金及び現金同等物の期首残高	448,986	895,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 762,256	※ 639,233

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	3,023千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,299,154千円	1,181,907千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△536,898	△542,673
現金及び現金同等物	762,256	639,233

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,371千円	1円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,323,209	57,230	3,380,439	3,380,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,323,209	57,230	3,380,439	3,380,439
セグメント損失（△）	△564,169	△4,239	△568,409	△568,409

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△568,409
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△568,409

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,299,621	82,635	4,382,256	4,382,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,299,621	82,635	4,382,256	4,382,256
セグメント利益	119,572	1,859	121,432	121,432

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,432
四半期連結損益計算書の経常利益	121,432

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△73円93銭	15円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△544,948	112,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△544,948	112,123
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,430	7,371,350

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月10日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 道男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第71期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。